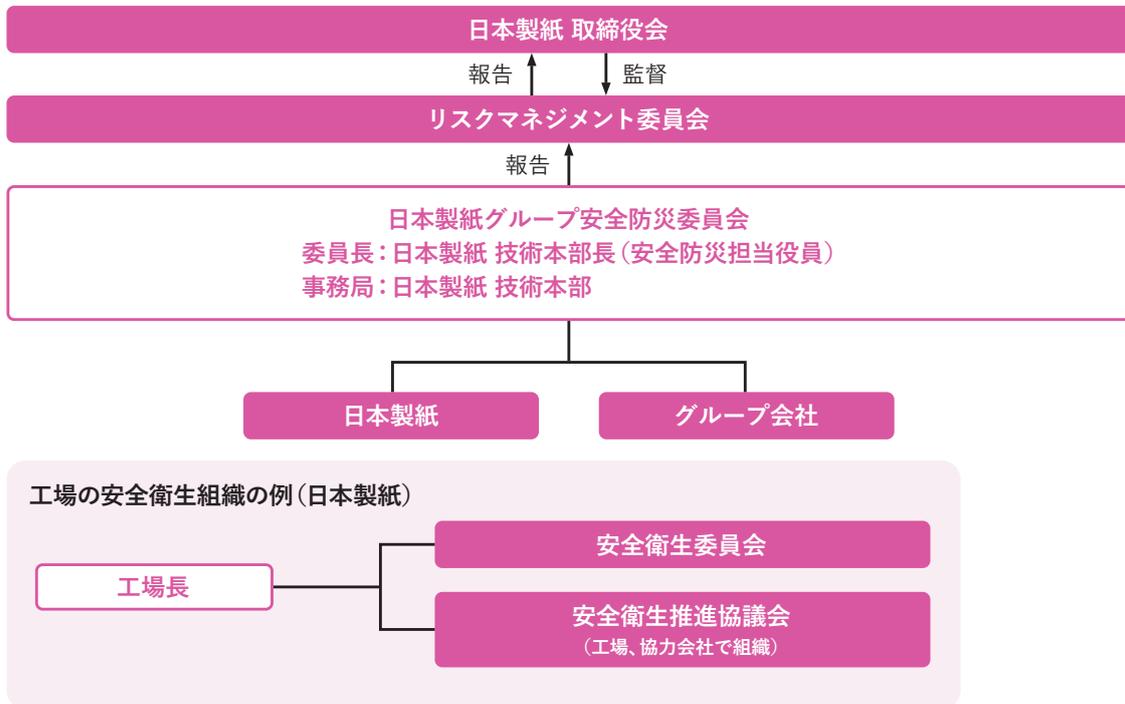


労働安全衛生の推進

》 安全防災に関する理念と基本方針 (→P.90)

推進体制



- 日本製紙では、本社、工場、労働組合の安全衛生担当で労使合同安全衛生会議を定期的に行い、従業員の意見を反映しています。
- 工場・事業所等の各拠点では個別に「安全衛生委員会」と「安全衛生推進協議会(工場、協力会社で組織)」を毎月1回開催しています。
- 労使および各拠点で作業する協力会社、関係請負会社と協調・連携し、安全衛生管理活動を推進しています。
- 「安全防災に関する理念と基本方針」は、構内で作業する協力会社や関係請負会社にも適用されています。

労働安全衛生マネジメントシステム

- 当社グループでは、独自の労働安全衛生マネジメントプログラム (NPSS[※]) を運用しています。

※ NPSS (Nippon Paper Occupational Safety and Health Management System) :

安全衛生についての会社の方針や施策に沿って、工場、事業所ごとに具体的、継続的かつ自主的な活動を安全衛生計画として組み込み、労働災害の防止と労働者の健康増進、快適な職場環境など安全衛生水準の向上に役立っている。また、既存の作業だけでなく、新規作業や作業の変更などが発生した場合には、健康および安全衛生リスクを予測し、防止するための措置も講じている。

- 工場・事業所・グループ各社ごとに安全衛生計画を立案・推進し、その取り組みの進捗などについて「工場安全監査」を実施(年1回以上)し、安全水準の向上を図っています。
- 中央労働災害防止協会の安全診断など、外部の専門家による改善アドバイスも安全活動に活用しています。

ISO45001認証取得状況 (2021年末時点)

	取得会社数	全会社数
国内連結会社	0社	28社
海外連結会社	2社 [※]	12社
計	2社	40社

※取得会社：十條サーマル社、Opal社 (Opal社は14拠点でISO45000取得、9拠点でAS4801取得)

安全活動に関する外部表彰（2021年度）

表彰名	会社・事業所
第61回全国紙パルプ安全衛生大会「安全大賞」	日本製紙 岩沼工場、日本製紙パピリア 吹田工場
第61回全国紙パルプ安全衛生大会「安全優良賞」	日本製紙 釧路工場、岩国工場
2022年優れた安全衛生環境企業「金賞」 [※]	サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社

※2022年受賞

衛生・健康に関する取り組み

一 疾病の予防・早期発見のための取り組み

当社グループでは、従業員の疾病の予防と早期発見を目指して下記の取り組みを実施しています。

- ▶ 日本製紙健康保険組合に加入する多くのグループ会社で定期健康診断とあわせ生活習慣病健診を実施
- ▶ 産業医による定期的な職場巡視の結果をふまえた職場環境の改善
- ▶ 従業員の配偶者を対象にした健康診断の実施

一 メンタルヘルスに関する取り組み

当社では、メンタルヘルスに関して以下のような取り組みを実施しています。

- ▶ インターネットを活用したメンタルヘルスケア、カウンセリングの実施（全従業員対象）
- ▶ 調査票の記入による定期的な「ストレスチェック」の実施（年1回）

安全・防災への取り組み

当社では、2020年7月に「安全活動に関する中期計画」を策定・実施しています。

「安全活動に関する中期計画」

中期計画の柱

①安全な環境づくり ②リスク管理 ③安全人の育成

あるべき姿

「工場構内でいかなる者^{※1}にも怪我をさせない」

目標

独立型の安全風土に基づいた災害ゼロ達成の基盤づくり

計画期間

2020年～2025年

指標^{※2}

2020年～2022年 重篤災害の撲滅対策期間（重篤災害0件、休業災害度数率 0.4）

2023年～2025年 災害ゼロへの準備期間（重篤災害0件、休業災害度数率 0.1）

※1 日本製紙グループ従業員、協力会社、外部からの見学者など敷地内での全てのステークホルダーが対象

※2 工場の管理指標は、12ヵ月ごとに設定

― 安全教育

- 当社グループ全体で、従業員、協力会社、関係請負会社などへの安全教育の機会を提供することにより、安全衛生意識の普及・定着を促しています。
 - 当社では、各工場・事業所内で労働安全衛生マネジメントシステムに関する年間計画を策定し、教育を実施しています。また、教育内容や対象者に関して、必要に応じて見直しおよび改善を行う仕組みを持っています。
 - 当社では、厚生労働省が定める安全衛生教育要綱に基づき、労働安全衛生法の法定教育を確実に実施しています。その他にも、救急救命や熱中症予防、交通安全などに関する教育や、臨時入構者への安全教育なども行っています。
 - 当社では、安全関係の資格（RST[※]等）取得、専門知識を得るための外部研修などへの参加を奨励しています。
- ※労働省方式現場監督者安全衛生教育トレーナー
- 当社では、各工場・事業所の安全衛生教育の状況を把握するための調査を実施（年1回）しています。

― 構内安全の確保

- 当社では「いかなる者にも工場敷地内で怪我をさせてはならない」という使命に基づき、労働組合や協力会社と連携した安全パトロールを実施し、不安全事項に対し是正を指示・指導しています。
- 安全衛生に関連した作業において、対象者に保護具等の安全器具を提供しています。
- 協力会社に対して自主的な安全活動（作業前の危険予知・リスクアセスメント等）を指導・促進しています。

― 傷病リスクが高い業務への対応

当社グループでは、傷病リスクが高い業務に関して以下のような対策を実施しています。

- ▶ 労働安全衛生法などに則した設備管理、定期的な作業環境測定
- ▶ 化学物質等を扱う業務での危険性・有害性調査とその結果に基づいた適切なリスク低減措置・残留リスクの管理

― 自然災害・火災への備え

当社グループでは、自然災害・火災への備えとして以下のような対策を実施しています。

- ▶ 市町村発行のハザードマップに応じた防災マニュアルの整備
- ▶ 地域の消防署などと連携した定期的な防災訓練
- ▶ リスクマネジメント専門会社による定期的な防災調査[※]

※日本製紙で実施

― 交通安全の意識喚起

当社グループでは、交通安全の意識喚起として以下の取り組みを実施しています。

- ▶ 交通安全教育、講習会の実施
- ▶ 警察署主催の各種交通安全キャンペーンへの参加

労働災害の発生状況

休業災害度数率^{※1}

(暦年単位)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
日本製紙	0.15	0.65	1.21	0.73	0.39	0.51
日本製紙グループ ^{※2}	0.10	0.69	1.16	0.54	0.37	0.46
日本製紙グループ ^{※2} (協力会のみ)	0.57	0.61	0.54	0.98	1.10	0.62
製造業	1.15	1.02	1.20	1.20	1.21	1.31
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.31	1.46	1.88	1.94	1.54	1.85

※1 延べ実労働時間(100万時間)当たりの災害死傷者数で、災害発生の頻度を示す

※2 集計対象：日本製紙、日本製紙クレシア、日本製紙パピリア、日本製紙リキッドパッケージプロダクトの製造事業所

労働災害強度率^{※1}

(暦年単位)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
日本製紙	0.01	0.03	0.02	0.03	0.01	0.04
日本製紙グループ ^{※2}	0.01	0.02	0.03	0.03	0.01	0.03
日本製紙グループ ^{※2} (協力会のみ)	0.04	0.03	0.47	0.55	1.10	0.09
製造業	0.07	0.08	0.10	0.10	0.07	0.06
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.04	0.24	0.22	0.63	0.39	0.06

※1 延べ実労働時間(1,000時間)当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を示す

※2 集計対象：日本製紙、日本製紙クレシア、日本製紙パピリア、日本製紙リキッドパッケージプロダクトの製造事業所

死亡災害人数(日本製紙グループ[※])

(暦年単位)

	2017	2018	2019	2020	2021
正規従業員	0	0	0	0	0
協力会社従業員	0	1	1	2	0
計	0	1	1	2	0

※ 集計対象：日本製紙、日本製紙クレシア、日本製紙パピリア、日本製紙リキッドパッケージプロダクトの製造事業所

・2021年、当社グループにおいて死亡災害は発生していません。